

地域つながり・支え合い成果「見える化」業務の目的（参考）

○地域包括ケアシステムの深化に向けたアウトカムを意識した計画策定へ

令和6年度の地域支援事業実施要綱の改正により、総合事業において、アウトカムを意識した事業評価について示されたところであり、地域の実情に応じた地域支援事業の充実を促進するため、令和7年6月から10月にかけて市町村向けワークショップを開催し、地域包括ケアシステムの深化に向けた県独自のロジックモデルの作成や、各種調査から把握する内容の指標化に向けて継続的に意見交換を実施。

○事業所向け調査を県が統一して実施し、指標化及び進捗評価を支援

市町村において介護保険事業計画を策定する際に実施が推奨されている「在宅生活改善調査」、「居所変更実態調査」、「介護人材実態調査」の3つ調査を県が統一して実施（※那覇市、浦添市、沖縄市を除く）することにより、効果的・効率的に施策の進捗評価を行うほか、市町村間での比較等が可能となり、地域包括ケアシステムの深化に向けた施策の検討や県による支援方策の検討にも資することが期待される。

調査はアウトカム指標の設定を想定した項目に絞り、回答者の負担軽減等も考慮しつつ、市町村の意見を踏まえ設計。

計4回のワークショップにより市町村との意見交換を実施

R7

6月16日

第1回

1. 次期計画の体系見直しに向けて

- ・ 介護保険事業計画のコンセプトを知る
- ・ ロジックモデルの仕組みを知る・体験する

2. 各種調査の実施に向けて

- ・ 各種調査の概要説明

7月23日

第2回

- ・ 地域支援事業実施要綱（事業評価）の解説
- ・ 地域包括ケアシステムの分野でロジックモデルを検討

- ・ 各種調査について県の実施方針を説明（市町村との役割分担や全県調査の概要など）

8月28日

第3回

- ・ 沖縄県版ロジックモデルの案を示し、内容について参加者間で意見交換

- ・ 各種調査項目の設定について意見交換
- ・ 各種調査の実施目的や指標としての活用方法等の解説

10月3日

第4回

- ・ 第3回の意見等を踏まえた沖縄県版ロジックモデルを提示

- ・ ニーズ調査の統一項目の提示
- ・ 県が実施する調査の調査項目を提示

沖縄県版ロジックモデル及び各種調査項目を市町村へ通知

地域包括ケアシステムの深化に向けた沖縄県版ロジックモデル

地域包括ケアシステムの最終アウトカムとなる「住み慣れた地域で自分らしい生活を人生の最期まで継続できる」の実現に向けて3つの分野でロジックモデルを整理しました。沖縄県版ロジックモデルは、各分野で設定したアウトカムや指標について、進捗評価を行うとともに、より効果的な施策について関係者間で検討し、第10期介護保険事業計画へ施策反映する際等に活用いただくことを目的としています。

分野アウトカム

最終アウトカム

軽度者支援

住み慣れた地域で多様な活動を本人自身が選択しながら、心身の状態が低下しても、もとの生活を取り戻し在宅生活を続けることができる。

指標

- ・調整済み軽度認定率（要支援1～要介護2）
- ・新規要支援・要介護者の平均年齢

中重度者支援

在宅で暮らす高齢者が、心身の状態変化があっても住み慣れた地域で最期（看取り）まで暮らし続けることができる。

指標

- ・自宅から施設への居所変更率
- ・居所変更率（自宅等での死亡割合）※搬送先での死亡を含む

施設に入所している高齢者が、適切なケアを受けながら居所を頻繁に変えることなく、最期（看取り）まで暮らし続けることができる。

指標

- ・施設から施設等への居所変更率
- ・施設からの退所者に占める死亡退所の割合 ※搬送先での死亡を含む

認知症施策

新しい認知症感に立ち、認知症と共に生きる地域社会が実現されている。

指標

- ・（認知症や認知症の人に関する国民の基本的な知識の理解度）
 - ・（認知症の人が自分らしく暮らせると考えている認知症の人及び国民の割合）
 - ・（地域で役割を果たしていると感じている認知症の人の割合）
 - ・（自分の思いを伝えることができる家族、友人、仲間がいると感じている認知症の人の割合）
- ※（ ）は今後国の調査により把握が可能となった際に、指標としての活用を検討

住み慣れた地域で自分らしい生活を
人生の最期まで継続できる

指標

- ・主観的健康観
- ・主観的幸福感

※ロジックモデルで示したアウトカムや指標については、沖縄県の現状や課題を踏まえ、優先するべき取組や効果的な施策を中心に組み立てており、地域包括ケアシステムに関するすべての取組を網羅的に記載したものではないことにご留意ください。

軽度者支援（介護予防・日常生活支援等）

初期アウトカム

身体的 ハイリスク	1	高齢者が虚弱状態から回復し、再びもとの生活に戻る契機を得ることができている。
	指標	“リエイブルメント”の考え方を取り入れたサービス活動Cの利用割合（利用者／全要支援者） （※ここでのリエイブルメントの考え方は「継続利用なし」、「3か月程度限定」、「随時開始可能なプログラム」、「マシンなし」、「動機づけ支援」を前提とする）
	指標	リハビリ専門職とケアマネとの同行訪問アセスメント回数（要介護者を対象とした支援も含む）
	指標	地域ケア会議への助言者として参加した専門職種数と派遣件数（要介護者を対象とした場合も含む）

社会的 ハイリスク	2	関係部署と連携した包括的な支援体制により身寄りのない高齢者や、地域で複雑化・複合化した課題を抱える高齢者等が必要な支援を受けることができている。（身元保証、日常生活支援、金銭管理、住まい、死後事務等）
	指標	アウトリーチ対象者（孤独・孤立高齢者、複雑化・複合化した課題を有する者、健康状態不明者等）への支援件数（個別訪問件数等）
	指標	今後拡充が予定されている日常生活自立支援事業において実施される、身寄りのない高齢者等に対する包括的な支援の実施件数。（国の検討会等を注視しつつ取組等を検討）
	指標	住まいの確保支援者件数

ポピュレーション アプローチ	3	より多くの高齢者が高齢者自身の主体的な取り組みによって社会参加を通じた介護予防活動に参加する機会を得ることができている。
	指標	住民主体の通いの場の数 （常時講師・職員・専門職を派遣するものは住民主体の通いの場と考えない）
	指標	「就労」や「多世代交流」など従来の「高齢者の通いの場」のコンセプトを超える「場づくり」への就労的活動支援コーディネーターや地域福祉コーディネーター等による支援件数／場の数／参加者数
	指標	より多くの高齢者が、多様な活動や場に積極的に参加するようになっている。
4	指標	ニーズ調査（問5①～⑧）の項目別参加率 ※①ボランティアグループ、②スポーツ関係、③趣味関係、④学習・教養サークル、⑤介護予防の通いの場、⑥老人クラブ、⑦町内会、自治会、⑧収入のある仕事
	指標	専門職による地域の多様な活動への側面的支援が行われている。
	5	専門職による技術的助言を受けた多様な主体の活動場所の数（介護事業所への助言は在宅側へ）
	指標	

選択肢の 拡大	6	生活支援体制整備（住民参画・官民連携推進事業）により地域の民間企業を含む多様な主体と連携した取組が行われ、介護専門職以外によるサービス活動（ABD）などが増える。
	指標	介護専門職以外によるサービス・活動A/B/Dの数
	7	ケアマネジメントB/Cを運用するための要綱が作成され、地域包括支援センターで運用されている
	指標	ケアマネジメントB/Cの要綱の運用の有無

中間アウトカム

		要支援者や孤独・孤立高齢者等がセルフマネジメント力の獲得により、もとの生活を取り戻し、自立した日常生活を続けることができる
1	指標	サービス活動Cや個別支援を受けた高齢者が、一定期間後も従前相当サービス/指定によるA型サービスを利用せず、セルフマネジメントを継続し、自立した生活を維持している割合。※一定期間とはサービス終了から半年後or 1年後を想定
	指標	要支援者の1年後の改善・維持・悪化率

2	身寄りのない高齢者や複雑化・複合化した課題を持つケースのQOLが向上し、安心・安全な生活を継続できる。	
	指標	専門職または地域住民が継続的に伴走している複雑化・複合化したケースの数（各自治体における包括的な支援体制の取組の中で把握）

3	地域の多様な活動場所へ心身の状態が変化しても参加し続けることができる。	
	指標	社会参加率（介護予防の場への参加率／活動別ではなく「なんらかの活動への週1回以上の参加率」で算出し、男女別・年齢区別で評価）
	指標	（行政が支援する）通いの場の75歳以上の年代別参加率・継続参加率
	指標	ニーズ調査の調査項目によるリスク者（運動、栄養、口腔、認知機能）の割合

4	要支援者等が地域の多様なサービス・活動を選択できる	
	指標	ケアマネジメントB/Cの数
	指標	総合事業の「原則の上限額」に対する対象事業費の総額の割合

分野アウトカム

1	住み慣れた地域で多様な活動を本人自身が選択しながら、心身の状態が低下しても、もとの生活を取り戻し在宅生活を続けることができる。	
	指標	調整済み軽度認定率（要支援 1～要介護 2）
	指標	新規要支援・要介護者の平均年齢

【調査の凡例】

ニース調査
在宅介護実態調査
在宅生活改善調査【新】
居所変更実態調査
総合事業ワークシート（自治体記入箇所あり）
見える化システム
KDB/保険者データヘルス支援システム

中重度者支援（在宅医療介護連携等）

初期アウトカム

1	在宅生活を支える地域密着型3サービスが整備されている（基盤整備）
指標	地域密着型サービス（小多機、看多機、定期巡回等）の事業所数
2	在宅生活を支える在宅療養支援診療所・病院が整備されている（基盤整備）
指標	在宅療養支援診療所・病院の数
指標	往診可能な診療所の数

3	地域住民や専門職が在宅医療について理解し、必要なサービス等を選択することができる（住民や専門職への普及啓発）
指標	共通のアンケート項目を設定し、普及啓発イベントや研修等において参加者の理解度等を評価（別途標準質問などを設定）
4	本人や家族の不安が軽減され、円滑に在宅生活に移行することができる。（入退院支援）
指標	退院者に占めるもとの居所（入院前にいた居所）に退院した人の割合（医療機関の協力が必要）
5	救急搬送時に関係者間で円滑な情報連携がなされる ※関係者間・・・救急隊員、ケアマネ、包括、家族等
指標	関係者の評価（アンケート）により情報連携がうまくいっているかを評価
指標	#7119発報件数（消防本部、自治体の総務課へ毎月提供される）
6	多職種が一体となってサービス提供するための連携体制を構築することにより、本人の重度化防止が進む（日常の療養支援）
指標	
7	生活支援体制整備（住民参画・官民連携推進事業）により地域の民間企業を含む多様な主体と連携した取組が行われ、介護専門職以外によるサービス活動（ABD）などが増える。（再掲）
指標	介護専門職以外によるサービス・活動A/B/Dの数（再掲）

中間アウトカム

1	在宅医療や地域密着型サービス（定期巡回・小多機・看多機）を利用しながら適切な医療介護連携のもとで在宅生活を継続できる
指標	地域密着型サービスの給付月額（被保険者一人当たり）
指標	訪問診療実施件数（※被保険者10,000人あたり）
指標	往診実施件数（※被保険者10,000人あたり）

2	本人の状態に応じた日常的な療養支援が充実し、家族等介護者の負担が軽減され、在宅生活及び家族の就労が継続できている。
指標	自宅で生活する利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合
指標	自宅で利用者のうち、家族等介護者の就労継続が難しくなっている割合

分野アウトカム

1	在宅で暮らす高齢者が、心身の状態変化があっても住み慣れた地域で最期（看取り）まで暮らし続けることができる。
指標	自宅から施設への居所変更率
指標	居所変更率（自宅等での死亡の割合） ※搬送先での死亡を含む

【調査の凡例】

在宅生活改善調査【新】

居所変更実態調査

KDB保険者データヘルス支援システム

見える化システム

在宅限界点の向上

施設の医療対応力・質の向上

8	救急搬送時に関係者間で円滑な情報連携がなされる（再掲） ※関係者間・・・救急隊員、ケアマネ、介護施設・高齢者住まい等、包括、家族等
指標	関係者の評価（アンケート）により情報連携がうまくいっているかを評価
9	高齢者施設の医療ニーズへの対応が進み、重度化防止が進む
指標	相談・受診・入院体制のある協力医療機関と適切に連携できている介護施設の割合
指標	喀痰吸引に常時対応可能な施設数
10	高齢者への虐待が防止されている
指標	高齢者虐待防止に関する職員研修を実施している施設の数・割合

3	施設の医療対応力が向上し、医療ニーズに対応可能な施設が増え、利用者が適切なケアを受けながら安心して生活を続けることができる
指標	7項目以上の医療処置に常時対応可能な施設数 ※訪問看護等との連携も含む
指標	施設からの軽症者の救急搬送件数
指標	高齢者虐待発生件数

2	施設に入所している高齢者が、適切なケアを受けながら居所を頻繁に変えることなく、最期（看取り）まで暮らし続けることができる。
指標	施設から施設等への居所変更率
指標	施設からの退所者に占める死亡退所の割合 ※搬送先での死亡を含む

認知症施策

初期アウトカム

中間アウトカム

分野アウトカム

共生社会の実現に向けた地域づくり

1	認知症の人が自らの意思で社会参加できる機会が提供され、その実現のために寄り添う人や場所がある。	
	指標	若年性認知症の従業員を雇用している事業所数
	指標	希望する社会参加の場（就労的活動、通いの場等）に参加している認知症の人数
	指標	ピアサポート支援件数
2	地域の商店・スーパー・民間施設等に従事する職員が認知症について理解し、認知症の人が利用しやすいサービス提供が行われている。	
	指標	認知症の人に配慮した施設やサービスを提供している事業所数（例：認知症バリアフリー宣言をしている事業所の数、または各市町村で独自に展開する事業者向け啓発活動の実績評価など）
3	無関心層を含む地域住民へ認知症に関する正しい知識（新しい認知症観）が定着している	
	指標	認知症サポーター養成数
	指標	チームオレンジの数

受ける専門職による適切なケアづくり

4	認知症の人の権利権益が守られている	
	指標	中核機関等による相談支援により成年後見制度を利用している認知症の人の数
	指標	市町村申立により成年後見制度の利用を開始した認知症の人の数
5	認知症について専門職等の相談支援を受けることができる	
	指標	認知症初期集中支援チームによる認知症の人、家族への支援実施件数
	指標	認知症支援推進員による認知症の人、家族への支援実施件数
	指標	認知症ケアバス発行数
	指標	認知症相談窓口の認知度（包括、疾患医療センター、若年性認知症相談支援センター等）
	指標	認知症自立度Ⅱ以上の要介護者における居宅介護サービス受給率

認知症になっても、住み慣れた地域で仲間や社会とつながり、希望を持って自分らしい生活が続けることができる

1	指標	日常生活自立度Ⅱ以上の方の在宅生活率
	指標	調査対象者に占める在宅生活の継続が困難な理由（本人の状態）に「認知症の症状の悪化」と回答した割合
	指標	介護者が不安に感じる介護に認知症状への対応と回答した割合

新しい認知症感に立ち、認知症と共に生きる地域社会が実現されている。

1	指標	（認知症や認知症の人に関する国民の基本的な知識の理解度）
	指標	（認知症の人が自分らしく暮らせると考えている認知症の人及び国民の割合）
	指標	（地域で役割を果たしていると感じている認知症の人の割合）
	指標	（自分の思いを伝えることができる家族、友人、仲間がいると感じている認知症の人の割合）

※（ ）は今後国の調査により把握が可能となった際に、指標としての活用を検討

【調査の凡例】

	ニーズ調査
	在宅介護実態調査
	在宅生活改善調査【新】
	地域分析ツール

ニーズ調査 項目一覧（市町村が実施し共通項目の結果を県へ提供）

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

Q1

(1) 家族構成をお教えてください

(2) あなたは、普段の生活でどなたかの介護・介助が必要ですか

(2)①介護・介助が必要になった主な原因はなんですか

脳卒中（脳出血・脳梗塞等）

心臓病

がん（悪性新生物）

呼吸器の病気（肺炎腫・肺炎等）

関節の病気（リウマチ等）

認知症（アルツハイマー病等）

パーキンソン病

糖尿病

腎疾患（透析）

視覚・聴覚障害

骨折・転倒

脊椎損傷

高齢による衰弱

その他

不明

(2)②主にどなたの介護、介助を受けていますか

配偶者（夫・妻）

息子

娘

子の配偶者

孫

兄弟・姉妹

介護サービスのヘルパー

その他

(3)現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか

(4)お住まいは一戸建て、または集合住宅のどちらですか

Q2

(1)階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか

(2)椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか

(3)15分位続けて歩いていますか

(4)過去1年間に転んだ経験がありますか

(5)転倒に対する不安は大きいですか

(6)週に1回以上は外出していますか

(7)昨年と比べて外出の回数が減っていますか

(8)外出を控えていますか

(8)①外出を控えている理由は、次のどれですか

病気

障害（脳卒中の後遺症など）

足腰などの痛み

トイレの心配（失禁など）

耳の障害（聞こえの問題など）

目の障害

外での楽しみがない

経済的に出られない

交通手段がない

その他

(9)外出する際の移動手段は何ですか

徒歩

自転車

バイク

自動車（自分で運転）

自動車（人に乗せてもらう）

電車

路線バス

病院や施設のバス

車いす

電動車いす（カート）

歩行器・シルバーカー

タクシー

その他

Q3

(1)身長・体重 身長cm

身長・体重 体重kg

BMI（身長・体重から算出）

(2)半年前に比べて重いものが食べにくくなりましたか

(3)お茶や汁物等でむせることがありますか

(4)口の渇きが気になりますか

(5)歯磨き（人によっても違う場合も含む）を毎日していますか

(6)歯の数と入れ歯の利用状況をお教えてください(成人の歯の総本数は、親知らずを含めて32本です)

①噛み合わせは良いですか

②毎日入れ歯の手入れをしていますか

(7)6か月間で2〜3kg以上の体重減少がありましたか

(8)どなたかと食事をともにする機会はありますか

Q4

(1)物忘れが多いと感じますか

(2)自分で電話番号調べて、電話をかけることをしていますか

(3)今日が何月何日かわからない時がありますか

(4)バスや電車を使って1人で外出していますか（自家用車でも可）

(5)自分で食品・日用品の買物をしていますか

(6)自分で食事の用意をしていますか

(7)自分で請求書の支払いをしていますか

(8)自分で預り金の出し入れをしていますか

(9)年金などの書類（役所や病院などに出す書類）が書けますか

(10)新聞を読んでいますか

(11)本や雑誌を読んでいますか

(12)健康についての記事や番組に関心がありますか

(13)友人の家を訪ねていますか

(14)家族や友人の相談にのっていますか

(15)病人を見舞うことができますか

(16)若い人に自分から話しかけることがありますか

(17)趣味はありますか

(18)生きがいはありますか

Q5

(1)地域の活動への参加状況

① ボランティアのグループ

② スポーツ関係のグループやクラブ

③ 趣味関係のグループ

④ 学習・教養サークル

⑤ 介護予防のための通いの場

⑥ 老人クラブ

⑦ 町内会・自治会

⑧ 収入のある仕事

(2)地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか

(3)地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営（お世話役）として参加してみたいと思いますか

Q6

(1)現在のあなたの就労状態はどれですか。（いくつでも）

① 職に就いたことがない

② 引退した

③ 常勤（フルタイム）

④ 非常勤（パート・アルバイト等）

⑤ 自営業

⑥ 求職中

⑦ その他

(2)あなたはいつ引退しましたか。（引退したと回答した方のみ）

昭和〇〇年、平成〇〇年、令和〇〇年

Q7

(1)あなたの心配事や愚痴（ぐち）を聞いてくれる人

配偶者

同居の子ども

別居の子ども

兄弟姉妹・親戚・親・孫

近隣

友人

その他

そのような人はいない

(2)反対に、あなたが心配事や愚痴（ぐち）を聞いてあげる人

配偶者

同居の子ども

別居の子ども

兄弟姉妹・親戚・親・孫

近隣

友人

その他

そのような人はいない

(3)あなたが病気で数日間寝込んだときに、看病や世話をしてくれる人

配偶者

同居の子ども

別居の子ども

兄弟姉妹・親戚・親・孫

近隣

友人

その他

そのような人はいない

(4)反対に、看病や世話をしてくれる人

配偶者

同居の子ども

別居の子ども

兄弟姉妹・親戚・親・孫

近隣

友人

その他

そのような人はいない

(5)家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください

自治会・町内会・老人クラブ

社会福祉協議会・民生委員

ケアマネジャー

医師・歯科医師・看護師

地域包括支援センター・役所・役場

その他

そのような人はいない

(6)友人・知人と会う頻度はどれくらいですか。

(7)この1か月間、何人の友人・知人と会いましたか。同じ人には何度会っても1人と数えることとします。

(8)よく会う友人・知人はどんな関係の人ですか。

近所・同じ地域の人

幼なじみ

学生時代の友人

仕事での同僚・元同僚

趣味や関心が同じ友人

ボランティア等の活動での友人

その他

いない

Q8

(1)現在のあなたの健康状態はいかがですか

(2)あなたは、現在どの程度幸せですか（「とても不幸」を0点、「とても幸せ」を10点として、ご記入ください）

(3)この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか

(4)この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しい感じがよくありましたか

(5)お酒は飲みますか

(6)タバコは吸っていますか

(7)現在治療中、または後遺症のある病気はありますか

ない

高血圧

脳卒中（脳出血・脳梗塞等）

心臓病

糖尿病

高脂血症（脂質異常）

呼吸器の病気（肺炎や気管支炎等）

胃腸・肝臓・胆のうの病気

腎臓・前立腺の病気

筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）

外傷（転倒・骨折等）

がん（悪性新生物）

血液・免疫の病気

うつ病

認知症（アルツハイマー病等）

パーキンソン病

目の病気

耳の病気

その他

Q9

(1)認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいますか

(2)認知症に関する相談窓口を知っていますか

ワークショップの意見を踏まえ、ニーズ調査の統一項目を市町村へ通知

7

3 調査項目一覧（県が全県のに実施し分析結果を市町村別に提供）

新：在宅生活改善調査

事業所系	利用者系
01 所属するケアマネジャーの人数	01 0 利用者の所在地
2 「自宅等」に居住の利用者数	1 「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」に該当しますか
3 「ヤ高住」「住宅型有料」「経費老人ホーム」に居住の利用者数	2 「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」に該当しますか
02 居場所変更利用者数、自宅⇒施設等	3 世帯類型
要支援1	4 現在の居所
要支援2	5 要支援・要介護度
要介護1	02 1 主な家族等介護者の方の年代
要介護2	2 主な家族等介護者の現在の勤務形態
要介護3	フルタイム
要介護4	パートタイム
要介護5	勤務形態は不明だが、働いている
申請中・不明	働いていない
自宅等での死亡	主な介護者に確認しないと、わからない
03 1 居場所変更先、自宅⇒施設	3 現在、家族等介護者の負担になっている介護
市内：兄弟・子ども・親戚等の家	日中の排遣
市内：住宅型有料老人ホーム	夜間の排遣
市内：経費老人ホーム	食事の介助（食べる時）
市内：サービス付き高齢者向け住宅	入浴・洗身
市内：グループホーム	身だしなみ（洗顔・歯磨き等）
市内：特定施設	衣服の着脱
市内：地域密着型特定施設	屋内の移乗・移動
市内：介護老人保健施設	外出の付き添い、送迎等
市内：療養型・介護医療院	服薬
市内：特別養護老人ホーム	認知症状への対応
市内：地域密着型特別養護老人ホーム	医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）
市内：病院・診療所 ※一時的な入院を除く	食事の準備（調理等）
市内：その他	その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）
市外：兄弟・子ども・親戚等の家	金銭管理や生活面に必要な諸手続き
市外：住宅型有料老人ホーム	その他
市外：経費老人ホーム	特になし
市外：サービス付き高齢者向け住宅	主な介護者に確認しないと、わからない
市外：グループホーム	03 1 現在のサービス利用では、本人の生活の維持、もしくは家族等介護者の就労継続が難しくなっている理由
市外：特定施設	3-1 本人の状況等
市外：地域密着型特定施設	該当なし
市外：病院・診療所 ※一時的な入院を除く	必要な生活支援の発生・増大
市外：介護老人保健施設	必要な身体介護の増大
市外：療養型・介護医療院	認知症の症状の悪化
市外：特別養護老人ホーム	医療的ケア・医療処置の必要性の高まり
市外：地域密着型特別養護老人ホーム	その他、本人の状況等の悪化
市外：その他	本人の状況等の改善
把握していない	3-2 本人の意向等
04 1 貴事業所の利用者在宅生活の維持が難しくなるのは、どのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。（自由回答）	該当なし
	本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから
	生活不安が大きいため
	居住環境が不便だから
	本人が介護者の負担の軽減を望むから
	費用負担が重いため
	その他、本人の意向等があるから
	3-3 家族等介護者の意向・負担等
	該当なし
	介護者の介護に係る不安・負担量の増大
	介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから
	家族等の介護等技術では対応が困難
	費用負担が重いため
	家族等の就労継続が困難になり始めたから
	本人と家族等の関係性に課題があるから
	その他、家族等介護者の意向等があるから

※那覇市、浦添市、沖縄市除く

居所変更実態調査

01 サービス種別	08 過去者数
02 1 施設等の名称	09 自立
2 定員数	要支援1
3 入所・入居者数	要支援2
4 貴施設の待機者数	要介護1
5 特別養護老人ホームの待機者数	要介護2
03 1 入所者数	要介護3
自立	要介護4
要支援1	要介護5
要支援2	新規申請中
要介護1	死亡
要介護2	010 過去先
要介護3	市内：自宅
要介護4	市内：住宅型有料老人ホーム
要介護5	市内：経費老人ホーム
申請中・不明	市内：サービス付き高齢者向け住宅
04 1 医療の受け入れ可否について	市内：グループホーム
点検の管理	市内：特定施設
中心幹線栄養	市内：地域密着型特定施設
通所	市内：介護老人保健施設
スリットの設置	市内：療養型・介護医療院
酸素療法	市内：「9」を除く病院・診療所
いびりテープ	市内：特別養護老人ホーム
疼痛の管理	市内：地域密着型特別養護老人ホーム
経管栄養	市内：その他
モニタ測定	市外：自宅
褥瘡の処置	市外：住宅型有料老人ホーム
けいれ	市外：経費老人ホーム
褥瘡吸引	市外：サービス付き高齢者向け住宅
インサ注射	市外：グループホーム
05 医療処置を受けている入所・入居者数（合計）	市外：特定施設
06 新規の入所・入居者数（合計）	市外：地域密着型特定施設
07 入所前の居場所	市外：介護老人保健施設
市内：自宅	市外：療養型・介護医療院
市内：住宅型有料老人ホーム	市外：「9」を除く病院・診療所
市内：経費老人ホーム	市外：特別養護老人ホーム
市内：サービス付き高齢者向け住宅	市外：地域密着型特別養護老人ホーム
市内：グループホーム	市外：その他
市内：特定施設	把握していない
市内：地域密着型特定施設	死亡
市内：介護老人保健施設	011 退所理由
市内：療養型・介護医療院	必要な生活支援が発生・増大したから
市内：特別養護老人ホーム	必要な身体介護が発生・増大したから
市内：地域密着型特別養護老人ホーム	認知症の症状が悪化したから
市内：その他	医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから
市外：自宅	その他の状態像が悪化したから
市外：住宅型有料老人ホーム	入所・入居者の状態等が改善したから
市外：経費老人ホーム	入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかった
市外：サービス付き高齢者向け住宅	費用負担が重くなったから
市外：グループホーム	本人が希望したから
市外：特定施設	その他
市外：地域密着型特定施設	012 よくある過去のケースについて（自由回答）
市外：介護老人保健施設	
市外：療養型・介護医療院	
市外：特別養護老人ホーム	
市外：地域密着型特別養護老人ホーム	
市外：その他	
把握していない	

介護人材実態調査

施設系・通所系事業所（事業所系）	訪問系事業所（事業所系）	訪問系事業所（職員系）
01 サービス種別	01 サービス種別	01 サービス種別
02 2-1 介護職員の総数	02 2-1 介護職員の総数	02 資格
常勤職員	常勤職員	03 雇用形態
非常勤職員	非常勤職員	性別
外国人職員数	外国人職員数	年齢
派遣職員数	派遣職員数	勤務時間
2-2 開設して1年以上経過するか	2-2 開設して1年以上経過するか	勤務年数
2-3 過去1年の採用と離職者数	2-3 過去1年の採用と離職者数	04 直前の職場
採用や人材定着に関する課題	採用や人材定着に関する課題	05 直前の職場の場所と法人
市町村へ期待する人材確保のサポート	市町村へ期待する人材確保のサポート	場所
03 以下職員1人ずつの情報を記載	03 以下職員1人ずつの情報を記載	現在の事業所と同一の市内
1 資格の取得、研修の修了の状況	1 資格の取得、研修の修了の状況	現在の事業所と別の市内
2 雇用形態	2 雇用形態	法人
3 性別	3 性別	現在の事業所と同一の法人
4 年齢	4 年齢	現在の事業所と別の法人
5 過去1週間の勤務時間	5 過去1週間の勤務時間	以下、訪問介護員向け
6 現在の事業所での勤務年数	6 現在の事業所での勤務年数	介護給付による訪問（提供時間）
7 現在の施設等に勤務する直前の職場	7 現在の施設等に勤務する直前の職場	身体介護（分）
8-1 直前の職場、場所	8-1 直前の職場、場所	買い物（分）
8-2 直前の職場、法人	8-2 直前の職場、法人	調理・配膳（分）
追加項目	追加項目	掃除（分）
介護職員の欠員数	介護職員の欠員数	その他生活振動（分）
外国人介護人材の受入について	外国人介護人材の受入について	予防給付・総合事業による訪問（提供時間）
雇用している外国人介護人材の在留資格	雇用している外国人介護人材の在留資格	身体介護（分）
過去に離職した外国人介護人材の国籍	過去に離職した外国人介護人材の国籍	買い物（分）
過去に離職した外国人介護人材の離職理由	過去に離職した外国人介護人材の離職理由	調理・配膳（分）
外国人介護人材の受入を考えていない理由	外国人介護人材の受入を考えていない理由	掃除（分）
		その他生活振動（分）

凡例

※黄色セルは県が調査に入れる項目

※緑色セルは県が独自に追加項目として入れる項目

ワークショップの意見を踏まえ、県調査の調査項目を市町村へ通知

居所変更実態調査

※●●年●月●日現在の状況について、の中に、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別をご回答ください。（1つに○）

☐	1. 住宅型有料老人ホーム	☐	6. 地域密着型特定施設
☐	2. 軽費老人ホーム（特定施設除く）	☐	7. 介護老人保健施設
☐	3. サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	☐	8. 介護医療院
☐	4. グループホーム	☐	9. 特別養護老人ホーム
☐	5. 特定施設	☐	10. 地域密着型特別養護老人ホーム

※本調査では、上記のサービス種別をまとめて「施設等」と表記します。

問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

1) 施設等の名称	
2) 定員数など	(人/戸/室)
3) 入所・入居者数	人

※「2)定員数など」は、サービス付き高齢者向け住宅の場合は「住宅戸数」、住宅型有料老人ホーム・軽費老人ホームの場合は「居室数」、その他の施設等の場合は「定員数」をご回答ください。

問4 貴施設等で、以下の医療処置が必要な利用者の受け入れは可能ですか。（あてはまる項目全てに○）

※1人でも受け入れが可能であれば、○とご記入ください。

1) 点滴の管理	☐	8) 疼痛の看護	☐
2) 中心静脈栄養	☐	9) 経管栄養	☐
3) 透析	☐	10) モニター測定	☐
4) ストーマの処置	☐	11) 褥瘡の処置	☐
5) 酸素療法	☐	12) カテーテル	☐
6) レスピレーター	☐	13) 喀痰吸引	☐
7) 気管切開の処置	☐	14) インスリン注射	☐
		15) 上記に対応可能な医療処置はない	☐

ここからは、過去1年間の退去者についてお伺いします。

問8 過去1年間（●年●月●日～●年●月●日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

※一時的な入院等から貴施設等に戻った方、現在一時的に入院中の方（貴施設等との契約が継続している方）は含めなくてください。

※「死亡」には、「貴施設等で亡くなった方」に加え、「病院等への搬送後に死亡された方」も含まれます。

退去者数（合計）※死亡を含む 人 ☆

問9 問8の過去1年間の退去者について、要介護度別の人数をご記入ください。（数値を記入）

※死亡した人については、「①退去者」欄ではなく、「②貴施設等での死亡」欄にその人数をご記入ください。

※病院等への搬送後に死亡した場合、搬送先で死亡したケースは「②貴施設等での死亡」、搬送先からの転院等の後に死亡した場合は「①退去者」に含めてください。

※「合計☆」と、問8の「退去者数（合計）」が一致することをご確認ください。

調査票イメージ （居所変更実態調査）

①退去者									
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	不明	死亡を含む
									合計

問10 問8でご記入いただいた過去1年間の退去者について、退去先別の人数をご記入ください。

※一時的に入院して貴施設等以外の居場所に移った場合は、退院後の居場所をご記入ください。

※搬送先からの転院等の後に死亡した場合は、死亡ではなく「居所変更」として、該当する行先にカウントしてください。

※「合計☆」と、問8の「退去者数（合計）」、問9の「合計☆」が一致することをご確認ください。

	市（区町村）内	市（区町村）外
1) 自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）		
2) 住宅型有料老人ホーム		
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）		
4) サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）		
5) グループホーム		
6) 特定施設		
7) 地域密着型特定施設		
8) 介護老人保健施設		
9) 介護医療院		
10) 病院・診療所（上記「9」を除く） ※一時的な入院は含みません。		
11) 特別養護老人ホーム		
12) 地域密着型特別養護老人ホーム		
13) その他		
14) 行先を把握していない		
15) 死亡（※搬送先での死亡を含む）		
合計☆		

問12 貴事業所で入居・入所者が退去するのはどのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。（自由回答）

貴事業所についてご記入ください。

事業所名	
ご担当者氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	

合計人数が一致することをご確認ください

※●●年●月●日現在の状況について、の中に、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。（1つに○）

※本調査票の送付先（郵便・メール等の宛名となっている事業所）で行うサービスについて、ご回答ください。

1 施設・居住系サービス

- ☐ 1-1. 特別養護老人ホーム（地域密着含む）
- ☐ 1-2. 介護老人保健施設
- ☐ 1-3. 介護医療院
- ☐ 1-4. ショートステイ
- ☐ 1-5. グループホーム
- ☐ 1-6. 特定施設（地域密着含む）
- ☐ 1-7. 住宅型有料老人ホーム
- ☐ 1-8. サービス付き高齢者向け住宅
- ☐ 1-9. 軽費老人ホーム

修正

2 通所系サービス

- ☐ 2-1. 通所介護（地域密着含む）
- ☐ 2-2. 通所リハビリテーション
- ☐ 2-3. 認知症対応型通所介護
- ☐ 2-4. 通所型サービス（総合事業）

問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします。

※ここでの「介護職員」は、賃金の支払いを受けている方に限ります。（ボランティアの方は含みません。）

問2-1 介護職員の人数を、ご記入ください。（数値を記入）

※前月に出勤のない、長期休暇（育児休業等）中の職員は人数に含めないでください。

※「外国人」には、EPA・技能実習・在留資格「介護」、特定技能により勤務している人数をご記入ください。

介護職員の総数		人	左記のうち常勤職員		人
			左記のうち非常勤職員		人

外国人介護人材数		人	派遣職員数		人
----------	----------------------	---	-------	----------------------	---

問2-2 介護職員の欠員数※を教えてください。（人数を記入）人

※採用予定、若しくは採用募集したが充足できていない人数

追加

問3 外国人介護人材の受入についてお伺いします。

問3-1 貴事業所における外国人介護人材受け入れについてお伺いします。（一つに○）

- ☐ 1. 現在受け入れている。 →問3-2、問3-3、問3-4へ
- ☐ 2. 過去に受け入れたことがあるが、今後受け入れる予定はない。 →問3-3、問3-4、問3-5へ
- ☐ 3. これまで受け入れておらず、今後受け入れる予定はない。 →問3-5へ
- ☐ 4. 今後受け入れる予定がある。若しくは機会があれば受け入れたい。
- ☐ 5. その他（自由記述）

【問3-1で「1. 現在受け入れている。」とお答えの方に

問3-2 貴事業所で雇用している外国人介護人材の在留資

- ☐ 1. 在留資格「介護」
- ☐ 2. EPA（経済連携協定）による受入
- ☐ 3. 在留資格「特定技能1号」
- ☐ 4. 技能実習生
- ☐ 5. 留学生
- ☐ 6. 永住者・定住者・日本人の配偶者など
- ☐ 7. その他（自由記述欄に記入）

調査票イメージ
(介護人材実態調査)

【問3-1で「1. 現在受け入れている。」「2. 過去に受け入れたことがある」とお答えの方にお伺いします。】

問3-3 貴事業所で過去に離職した外国人介護人材の国籍の人数内訳をお答えください。（人数を記入）

- ☐ 1. 現時点で離職した外国人介護人材はいない。 →問4にお進みください。
- ☐ 2. ベトナム
- ☐ 3. フィリピン
- ☐ 4. ネパール
- ☐ 5. インドネシア
- ☐ 6. タイ
- ☐ 7. スリランカ
- ☐ 8. その他（国名は自由記述欄に記入）

【問3-1で「1. 現在受け入れている。」「2. 過去に受け入れたことがある」とお答えの方にお伺いします。】

問3-4 貴事業所で過去に離職した外国人介護人材の離職理由の上位3つをお答えください。（○を記入・三つまで）

- ☐ 1. 就職前のイメージとの差異（思った仕事と違っていた等）
- ☐ 2. 利用者との人間関係
- ☐ 3. 職場内における人間関係
- ☐ 4. 賃金に対する不満
- ☐ 5. 労働時間、休暇等に対する不満
- ☐ 6. 介護職のスキルアップのための進学
- ☐ 7. 介護職のスキルアップのための転職
- ☐ 8. 介護職以外への転職
- ☐ 9. 本人の都合（結婚、出産、育児、病気、けが、家族の介護等）
- ☐ 10. 家族の都合（結婚、出産、育児、家族の介護・転勤等）
- ☐ 11. その他（自由記述欄に記入）